

令和2年度（2020年度） 事業実績報告書

1. 申請者の概要

申請者	団体名		阪南市商工会
	代表者職・氏名		会長 奥野英俊
	所在地		〒599-0201 大阪府阪南市尾崎町35番地の4
	担当者	職・氏名	事務局長 出口尚暢
		連絡先	T E L（直通）：
F a x：			072-473-0551
E - m a i l：	info@hannan-sci.jp		
①設立年月日		昭和39年5月14日	
②職員数 （うち経営指導員数）		6名（経営指導員5名）（令和3年4月1日現在）	
③所管地域		阪南市域	
④管内事業所数		1,506事業所（経済センサス）2016年	
⑤管内小規模事業者数		1,056事業所（経済センサス）2016年	
⑥会員数（組織率）		979（65,0%）（令和3年4月1日現在）	
		※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載すること	
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）			
<ul style="list-style-type: none"> (1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7) 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (8) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (10) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 (11) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (12) 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。 			

(1) 事業の目標

経営相談事業は、金融支援を軸に現状把握と課題抽出を積極的に支援し実施する。特に金融（経営指導型）支援を実施するにあたり事業所の課題を定性的かつ定量的に分析していき様々な課題について複合的に支援し、課題解決に向け伴走的、持続的に支援を実施する。

地域活性化事業においては、はんなん産業フェアを中心市街地まで拡大し、市、漁協、JA、南海電気鉄道（株）と密に連携し、官民一体で実施し販路開拓支援をはじめ、中心市街地（賑わい創出）から活性化につなげる。

商業活性化事業においては、はんなん知っておき大学事業を今年度は最大限に個店の魅力を発信するためにSNSの利用、キャッシュレスの推進を促し、戦略的に個店の個性を引き出し認知度の向上のため情報発信の充実を図ることを目標とする。

商業施策の調査結果から消費者ニーズをとらえ、その情報を商業者に還元することで個店の活性化に繋げる。また、小規模事業者支援法に基づく事業継続力強化支援計画においても本商工会と本市と共同で行い認定を受け、各種支援措置を講じる仕組みを整える。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

相談事業では、課題解決に向け迅速かつ適確に支援メニューにてサービス提案を行い、その支援を実行する際資金調達の必要性から最終的に金融支援（経営指導型マル経融資）を必要とする場合が多い、また、金融支援から事業者の経営内容が把握でき、そこから新たな課題が発見され財務分析支援、コスト削減支援、5S支援等に繋げて連続的に支援する場合も多い。特に今年度においては急激な売上の減少から資金調達が必要となり金融支援にて新型コロナウイルスマル経（マル新）のあっせん件数が、171件あり、中でも第1回の緊急事態宣言時に飲食業に対する金融支援が殺到した。また、金融相談員での相談件数も98事業所と非常に多い。更に、大阪府の休業要請支援金、休業要請外支援金、国の持続化給付金、家賃支援金の申請手続き等の支援も約100件を超えた。労務支援では働き方改革により36協定や有給休暇取得の相談も増加し、その内容も専門化し専門家に繋ぐ案件も増加している。また、画一的労働支援に対してはマニュアルを作成し適切な支援の実施に努めている。税務面では、消費税の軽減税率の相談、記帳指導なども増えてきている。全般的に事業所の抱える課題は高度専門化すると同時にコロナ禍の中、迅速な支援が求められる。そのため専門機関、専門家との連携を深め専門家相談を有効に利用し実施している。現在、法律相談を年6回定期的に継続し、中小企業診断士による経営相談、司法書士による登記・相続相談、税務相談、労務相談を設置し対応している。また、近隣の商工会等の専門相談事業を相互に利用できる体制を執っている。更に、よろず支援拠点の本会に設置し隣接の商工会をはじめ拠点として支援できる体制を整えている。一方、地域活性化事業においては「はんなん知っておき大学事業」を継続的に展開し「まちバル」の強化と「まちゼミ」を充実させる予定であったが5月頃の新型コロナウイルス感染症拡大時には当初の予定を変更し急遽、WEBを利用し「はんなんテイクアウト&デリバリーバル」という形で実施した。「まちゼミ」の実施時期と合わせ「マイナポイントバル」もコロナ禍の中、令和2年9月に「はんなんプレミアム商品券」の発行時に同時に実施し、相乗効果を狙い81店舗の参加があった。「はんなん産業フェア」においては、令和2年11月22日に昨年引き続き本市並びに南海電鉄（株）等の協力を得て、コロナ禍の中、感染対策を万全に実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で昨年より来場者は減少したものの地元物産展では賑わいを醸し出し、各種イベント等ももりあげを見せた。更に、市内外の若者の誘客を図り、本市民の若者への企業紹介等、郷土の魅力を発信し地元企業の結束を得て、地域力を活かし本市の知名度の向上と事業所PRに寄与した。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

経営相談支援事業では年間7回の全会員への巡回支援により迅速に経営課題を発掘するための体制が出来上がってきている。今回、コロナ禍の中でも発揮され異常事態での事業者の状況、課題が的確に把握でき解決策としての支援が行われ実績に繋がっている。特に、売上の急減に対する運転資金等の資金調達がスムーズに実行された。事業者にとって安心感と与えられる支援となり、より小規模事業者との信頼関係が生まれた。小規模事業者の抱える課題をいち早く捕え解決に向け支援する体制こそが重要であり、迅速に伴走支援が実施可能となる。地域活性化事業においては新型コロナウイルス感染症拡大の中、非常事態宣言も発令されたが感染対策を徹底して経済の復興を願い「コロナに打ち勝て」というスローガンで「第20回はなんなん産業フェア」を実施した。今回は2020年20回記念と記念すべき産業フェアとして地元色を引き出し物産展では販わいの創出に繋がり本事業の目的を達成することができ、参加事業所の認知度と経営意欲の向上に繋がり、新型コロナウイルス感染症対策も周知でき活性化事業としての模範となることができた。

はんなん知っておき大学事業では本市の商業環境の低迷する中、中心市街地に注目し空き店舗が目立ち、エキナカの店舗も入店者も若干決まっているものの販売力の向上、中心市街地としての集客には繋がらなかった。そこで商業活性化事業として飲食、小売業をターゲットとして本市並びに商業会連合会、同商店事業協同組合等、行政と商業団体との連携をもって「まちバル」を飲食店中心としたWEBを利用し「テイクアウトバル」に変更し実施した。また、「まちゼミ」では時勢を捕え規模の拡充を図り内容も充実させ、新規参加者も積極的に増やし実施した。特に、事業主の経営に対する意気込みが感じられ年々充実した事業となり、経営指導員も商業者に伴奏的に支援し事業の意識が高まった。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

経営相談支援事業では支援の質を高めカルテの内容の充実を図るとともに指導員間のコミュニケーションを密に複数の指導員で取り組むことも想定している。それにより適正な支援に繋がり事業所の抱える複雑化した課題にに対し様々な角度から支援を講じることが出来、専門機関との連携等により一件の課題解決に想定外の時間が必要となるケースが多く長期化し複数日にわたることが多くなってきている。これらに対応するため支援機関との連携を密に新たに支援チャンネルを増やす必要性が出てきている。一例として「よろず支援拠点」等と連携を深め対応することで支援の幅が広がってきている。地域活性化事業としては、今回、地域ブランド戦略事業である「阪南ブランド十四匠」において新型コロナウイルス感染症拡大のためブランド間視察等を計画していたが中止にし交流会も回数を抑え3回の実施となった。組織としては拡充を図るため新規認証企業として食品製造業として市内に本社を移転した大手和菓子メーカーが新たに加入し、「阪南ブランド十四匠」のブランディング力を一層高めることができた。このような状況下、課題として、地域ブランド認証企業をより強固な組織とするためにブランドを共有し外部への発信力を高める仕掛けが必要となる。また、実践的な取り組みとして販路拡大を図るため各業種業態に沿うブランドが必要となり特に、食品部門では本会が本市から受託している、ふるさと納税制度の返礼品の管理流通システムを活用し全国発信することが可能であり食品ブランドを立ち上げ、これらを利活用することが重要であると考え。一方、機械製造部門では賃加工、OEM企業が多く、企業間同士のコラボレーションの誘発を図っているが限界があり、モチベーションを上げるための今後の取り組みと会議の運営に若干の課題が残る。その解決策の一環として大阪産・大阪製等、自社製品の開発を促し営業活動の啓発にも繋げていきたい。「はんなん産業フェア」では、場所を昨年「せんなん里海公園」から阪南市役所周辺に戻し実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大のため感染対策を万全を期して実施したが場所のスペースに限界があり、各ゾーニングに別れ一体感に薄れイベント効果が発揮できなくなってきている。一方「はんなん知っておき大学」事業においても地域コミュニティ事業として年々広がりが増してきているが、当初予定していた「まちバル」が新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の中「テイクアウトバル」として変更し実施したが従来店舗との整合性に課題が残る。また「まちゼミ」ではこの施策においても新型コロナウイルス感染症拡大のため参加事業者が少なく受講者数も減少傾向であった。今後、ゼミの在り方を考え時勢に即したゼミナールに再考するため研修会、各種勉強会の開催によりマンネリ化の傾向を前向きな考えに変換するような「まちゼミ」の在り方を再度考える必要がある。そのために啓発を促す研修会を開催し事業者等の意見集約が必要である。

(5) 次年度の取り組み

次年度の取り組みとしては、経営相談事業では定着している年7回の全会員への巡回をフルに活かし事業所の状況把握、課題抽出できる体制を強化するとともに、マニュアルを作成し経営指導員の資質向上を図るとともに事例の共有や課題解決策について質の高い均一な支援ができる体制として再構築したい。また、次回の支援に繋がるフォローアップ支援をはじめ今回のコロナ禍の中でのBCP支援、事業承継支援を重点的に支援する。専門相談では従来からの専門相談に加え資金調達の重要性から金融支援の強化を図るため日本政策金融公庫による金融個別相談を追加し専門相談事業の充実を図る。更に、新型コロナウイルス感染症対策にかかる各種補助金等の専門的な相談については毎月実施している「よろず支援拠点」等と連携しながら小規模事業者と伴走的に支援する。地域活性化事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染対策を万全を期しながらアフターコロナ・ウィズコロナを意識しV字回復を狙う。

3. 経営相談支援事業・専門相談支援事業 阪南市商工会

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

本会は、金融支援(経営指導型)を軸として課題の抽出する機会が非常に多く今年度も年間194件の小規模事業者経営改善資金(マル経融資)の利用があった。特に令和2年3月から令和3年3月まで新型コロナウイルス関連マル経融資の申し込みが171件あり、普通貸付(特別貸付)においてもコロナ枠貸付が27件の金融支援(紹介型)の支援があった。今年度においては国からの持続化給付金、家賃支援金の申請等相当数の申請に係る支援があり、各給付金、支援金の申請等で商工会員の増加に繋がった。

また、全事業所に対して実訪による巡回を実施することで事業所の実態や企業内容を把握することができ、迅速に的確な支援に繋げることが可能となり連続的に支援を実施できる。また、各月に発行する「はんなん商工会報」を全会員に直接指導員が手配りすることで事業所の確認ができ、会員とのコミュニケーションから信頼に繋がってきている。また事業所を訪問することで、事業所の現場から現状把握が可能になり、事業主との信頼関係が生まれ支援体制もスムーズに実行できる体制が執れる。令和2年度においても、産業競争力強化法に基づき商工会にて昨年度同様に9月に創業塾を実施し創業者の育成に努め、市の創業バウチャー補助金などの申請等の支援も実施した。特に、本会と市が濃密に連携し創業者支援に関する補助金の充実を図っている。また、国の施策として実施している小規模事業持続化補助金制度の利用も推進し、事業計画支援、販路開拓支援等に繋げている。カルテの代表事例として、1事業所で販路開拓を3回実施、内容としてはプレミアム商品券へ参加店への勧誘、農林水産省の補助金の活用支援、ふるさと納税にかかる三越伊勢丹のポータルサイトへの支援など充実した販路開拓支援を実施した例があった。労務支援では「働き方改革」で時間外労働や有給休暇の確実な取得等の支援を強化した。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	340	363	106.8%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	5	2	40.0%	4
金融支援(紹介型)	支援数	20	18	90.0%	5
金融支援(経営指導型)	支援数	180	175	97.2%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	4	3	75.0%	5
資金繰り計画作成支援	事業所	3	0	0.0%	3
記帳支援	事業所	15	16	106.7%	5
労務支援	支援数	30	27	90.0%	5
人材育成計画作成支援	事業所	0	0		3
マーケティング力向上支援	事業所	2	0	0.0%	3
販路開拓支援	支援数	130	126	96.9%	5
事業計画作成支援	支援数	25	20	80.0%	5
創業支援	事業所	3	1	33.3%	4
事業継続計画(BCP)作成支援	事業所	60	44	73.3%	4
コスト削減計画作成支援	事業所	110	160	145.5%	5
財務分析支援	事業所	100	109	109.0%	5
5S支援	事業所	53	71	134.0%	5
IT化支援	事業所	8	3	37.5%	4
債権保全計画作成支援	事業所	0	0		2
事業承継支援	事業所	7	2	28.6%	3
災害時対応支援	事業所	0	15		5
フォローアップ支援	事業所	50	41	82.0%	4
結果報告	事業所	340	398	117.1%	5

II 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

専門相談事業においては、昨年度同様に経営支援活動における高度・専門的な相談に対応できる体制を整えた。法律相談は隔月に開催し、コンスタントに相談事案があり事業者においては身近な法律相談として実施している。税務相談においては令和1年10月に消費税率が10%になったことによる軽減税率、新型コロナウイルス感染症にかかる持続化給付金、家賃支援金等の相談、償却資産税の相談などが増加、経営相談（マーケティング）においては阪南ブランド十四匠の認証企業をはじめ、ふるさと納税の返礼品に登録している業者などが新規顧客獲得を求め販路開拓に相談が増加している。労務相談においては、令和2年4月1日より働き方改革によって改正された労働基準法において、年5日の有給休暇取得が義務付けられたことで、有給休暇の相談が多くなってきている。登記・相続相談においては法人なりにおけるメリットなどの相談、相続登記、法人役員変更などの相談が専門家の得意先等の紹介もあり市外からの相談者も増加している。今後も経営指導員の資質向上に向け専門家と事業所に同行し、共に事業所の課題解決に向け密に連携し、一層の経営改善を図って行く。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
法律相談	継続	相談事業所数	12	7	58.3%	4
経営相談（マーケティング）	継続	相談事業所数	5	4	80.0%	5
登記・相続相談	継続	相談事業所数	10	9	90.0%	5
税務相談	継続	相談事業所数	10	8	80.0%	5
労務相談	継続	相談事業所数	8	9	112.5%	5

Ⅲ 地域活性化事業									
支援のポイント・成果									
<p>■「はんなん知っておき大学事業」：今年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、当初予定していたキャッシュレスバルが実施できずそれに代わり令和2年5月にテイクアウト・デリバリーバルを実施した。また、9月には市の発行する「阪南市プレミアム商品券」事業に合わせ、9月1日から9月30日まで「まちゼミ」を実施した。「まちゼミ」については新型コロナウイルス感染症の影響で、参加事業所が例年より減少したが、各参加事業所が自覚をもって感染対策を充実させ実施した。</p> <p>■「第20回はんなん産業フェア」：近隣5商工会5連携はじめ大阪府技能士会連合会との連携により昨年度の実施場所「せんなん里海公園」から阪南市役所周辺に実施場所を移し、新型コロナウイルス感染症対策を万全にし、実施した。特にテントの配置等の配慮をしながら実施した。当日はせんなん里海公園で実施している「さくらフェス」と同時開催し、その様子を「第20回はんなん産業フェア」の会場にてライブ配信し実施した。南海電気鉄道(株)の協力により南海本線、高野線の主要駅にポスターを掲示していただき集客力を高めた。また、阪南市観光協会との連携により「まち歩きツアー」も実施した。新型コロナウイルス感染症拡大のため、昨年よりも集客は若干減少したが「コロナに打ち勝て」のスローガンをもとに成功裏に終了した。参加事業所においては、個店のPR、アンテナショップとしての新規顧客の獲得ができ自店へのお客様を誘導する手段となり経営意識の向上につながった。</p> <p>■BCP・BCM普及啓発セミナー：近隣3商工会（阪南市、泉南市、岬町）はじめ大阪府経営支援課経営革新グループと連携により阪南市商工会館で令和2年12月3日セミナーを開催した。目標事業所数37事業所（ハンズオン2社）であったが実績として34事業所の参加、ハンズオン支援は新型コロナウイルス感染症の影響もあり実現できなかった。成果として3市町は大阪湾沿いであることから東南海地震で津波の影響を受ける可能性が高いこともありBCP(事業継続計画)策定は必要不可欠である旨理解していただいた。</p>									

(1) 単独事業										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	はんなん知っておき大学事業	65	81	124.6%	79.3	参加事業所に新規顧客の開拓があった事業所数	40	43	107.5%	5
						「まちゼミ」「まちバル」その他等の参加事業所に来店等申込数	450	4540	1008.9%	5
(2) 広域事業（幹事事業のみ）										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	はんなん産業フェア	70	59	84.3%	98.0	事業所及び商品をPRできた事業所数	30	59	196.7%	5
○	BCP・BCM普及促進セミナー	35	34	97.1%	96.5	事業力継続強化計画等の作成	35	34	97.1%	5

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

阪南市商工会

事業名		はんなん知っておき大学事業							
想定する実施期間		25 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>本市域の商業環境は大型店、市内各駅周辺を始め幹線道路沿いに集積し市内広域に渡り小規模に点在し商店街の形成もなく商業者間の連帯感も弱く市民認知度も低い。市内商業組織としては地区毎に商業会として設置されている。また、スタンプシールを発行している阪南市商店事業協同組合があるが会員も減少してきている。また中心市街地（尾崎駅前周辺）は交通アクセスにも恵まれ尾崎駅は南海本線の特急停車駅で大型店も近くに設置され近隣からの集客もあったが近隣の超大型店に集客を奪われている。</p> <p>このような状況下、地元店舗への集客と認知度の向上を図り、来店機会を高める仕掛けとして「まちゼミ」を継続的に実施している。また、6年目となる「まちバル」は大阪府施策連携を図りキャッシュレス化の推進を中心として展開する。これを受け「キャッシュレスバル」を開催し消費者への利便性を活かすと共に店舗への普及推進に充てる。現在実施されている令和2年6月30日までの5%ポイント還元、9月に予定されているマイナンバーカード取得で25%還元される「マイナポイント」等を取り入れ店舗での販促ツールとして利用できるようキャッシュレス決済可能な環境整備を整える。これら「まちゼミ」「まちバル」両輪と「まちカフェ」を利活用しBtoB、BtoCでのコミュニケーション能力を高め、事業主の経営意欲の向上と個店への来店機会を高め知名度の向上につなげる。加えて、尾崎駅前中心市街地のにぎわい創出のため「まちバル」の開催を実施し「はんなん産業フェア」との相乗効果を狙い官民一体となって総合的な活性化を図る。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>商業・サービス業・ものづくり企業等で(創業者も含む)積極的に経営改善、革新を考え地域のリーダーと成り得る商業者等を対象とする。</p> <p>対象業種 小売・飲食・サービス・製造・建築業等、消費者と直接接点のある業種</p>							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>①当初予定していた「まちバル」が新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発出のため急遽「テイクアウトバル」に変更して令和2年5月10日から6月10日まで実施。参加事業所数54事業所4,333名の利用</p> <p>②「マイナポイントバル」として9月1日～9月30日まで実施。参加事業所数15事業所157名の参加</p> <p>③「まちゼミ」は9月1日～9月30日まで実施。参加事業所数27参加事業所、受講者数50名が受講した。新型コロナウイルス感染症の影響で例年より「まちゼミ」の参加事業が少なくなったうえ受講者数も激減した。</p> <p>④大阪府施策連携事業としてキャッシュレス化推進事業と連携し、検証としてアンケート調査を実施した。</p> <p>⑤阪南市のふるさと納税の返礼品として「阪南ブランド十四匠」認証企業を中心に地場産品を登録し市内外にアピールした。</p> <p>⑥令和2年11月22日(日)実施の「第20回はんなん産業フェア」において「阪南ブランド十四匠」認証企業をはじめ市内の食品を中心としたモノづくり企業を集め阪南市発行の「プレミアム商品券」の使用期間に合わせ商工会館内「まちカフェ」にて「プレミアム物産展を実施した。</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td>大阪府商工労働部商業・サービス産業課商業振興グループと連携</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td>阪南市まちの活力創造課と連携し実行委員会に課長、課長代理、担当者を委員として委嘱している。また、(一社)阪南市観光協会も委員として委嘱している。</td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td>販路開拓等でカルテ化</td> </tr> </table>	①府施策連携	大阪府商工労働部商業・サービス産業課商業振興グループと連携	②広域連携		③市町村連携	阪南市まちの活力創造課と連携し実行委員会に課長、課長代理、担当者を委員として委嘱している。また、(一社)阪南市観光協会も委員として委嘱している。	④相談相乗
①府施策連携	大阪府商工労働部商業・サービス産業課商業振興グループと連携								
②広域連携									
③市町村連携	阪南市まちの活力創造課と連携し実行委員会に課長、課長代理、担当者を委員として委嘱している。また、(一社)阪南市観光協会も委員として委嘱している。								
④相談相乗	販路開拓等でカルテ化								

事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	65.0	総支援企業数(実績)	81.0	支援実績率	124.6%	満足度	79.3
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	当初予定していた「まちバル」が新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発出のため急遽「テイクアウトバル」として令和2年5月に実施。参加事業所数54事業所4,333名の利用、「マイナポイントバル」として参加事業所数15事業所、「まちゼミ」参加事業所数27参加事業所、受講者数50名が受講した。新型コロナウイルス感染症の影響で例年より「まちゼミ」の参加事業が少なくなったうえ受講者数も激減した。しかし「5月に実施した「テイクアウトバル」に関しては大反響があり、参加事業所も休業要請の中、売上を確保できた。また新規顧客の獲得にもつながった。							
	代表指標	参加事業所に新規顧客の開拓があった事業所数							
	数値目標	40%	実績数値	43.0%	目標達成度	107.5%			
	成果の代表事例	新型コロナウイルス感染症の影響でダメージを受けていた飲食店が今まで独自のイベントなど皆無であったが、今回の事態で必死になって独自イベント（チラシの配布、ポスティング等）を企画し、テイクアウトの顧客を獲得した飲食店があった。また、夜の営業ができなかったため昼の営業にシフトし、お弁当の「テイクアウト」などインスタグラム、タイムラインへの掲載にて顧客を獲得した飲食店もあった。							
その他目標値の実績	目標値（計画）	450	目標値（実績）	4540	目標達成度	1008.0%			
	「テイクアウトバル」「マイナポイントバル」「まちゼミ」等参加事業所に来店等、申込受講者を目標としている。特に緊急事態宣言時に実施した「テイクアウトバル」においては、4,333名の利用があった。3商業施策あわせて4540名の参加があった。（アンケート調査による）								
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今年度は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の中、「テイクアウトバル」等を実施したことで参加事業所の増加、商売に対する意気込みが感じられた。令和3年度についてはこの各事業所の意見、意欲を土台にして阪南市商工会商業部会、阪南市商業会連合会、阪南市商店事業協同組合と連携し、独創的な商業活性化事業に繋げていきたい。							

阪南市商工会

事業名		はんなん産業フェア							
想定する実施期間		25 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	本市域は地場産業として和泉瓦、繊維関係、石綿関係が多く存在したが諸問題により衰退したものの伝統に培われた「匠の技」が「ものづくりの心」を同調させ現在も引き継がれている。しかしながら小規模事業であり賃加工、OEM等、下請け取引が中心で伝統技術が十分に発揮されず経営基盤は脆弱である。また、商業面でも個性的な店舗はあるが地域での認知度も低く小規模である。加えて隣接地域への購買力の流出も顕著であり中心市街地において閉店、移転等も多く空洞化している。このような状況を踏まえ地場産業の復活再生、販路開拓、地域コミュニティの再生、観光開発等を図り、市内及び市外からも集客できる街づくりを目指すことが重要であり、その玄関口である中心市街の活性化策が急務である。そこで、本市における中心市街地には民間施設を含め公的施設も多くあり行政の提唱するコンパクトシティ構想、中心市街地での尾崎駅前整備も見据え「賑わい創出」の一助として非常に重要であると考え。以上のことを踏まえから今回の産業フェアは産業全体への波及効果を求め第一産業から第六次産業に至るまで網羅し物産展等ではB2B・B2Cのを高める。そのために地域ブランド戦略事業である「阪南ブランド十四匠」のブランディング力を活用すると同時に地元特産物として第一産業を中心にJA大阪泉州、阪南市鮮魚仲買組合などの協力をいただき地元農水産物の販売等を展開する。また、中心市街地での「賑わいの創出」を考え相互コミュニケーションを図れる環境を創りを中心に活性化事業として取り組む。更に、大阪府技能士会連合会と連携し「ものづくり教室」の開催により、企業の認知度の向上と製品のPR及び消費者ニーズの収集を図り若者にもものづくりの体験の場を提供し「ものづくり」に対する関心を高め同時に若者の事業への参加を通して、本市ものづくり企業の実態(経営理念、生産ライン、技術力等)を披露し就職意欲を高め事業承継に繋げる。また、既存の金融ネットワークを活かし市内金融機関等との連携から創業の掘り起こしに取り組み創業に繋げる伴走型の支援を実施する。加えて本会、本市、並びに日本政策金融公庫を中心とした市内金融機関との四者の連携にて締結されたソーシャルビジネス支援ネットワークを活用しソーシャルビジネスの普及促進を実施する。また、福祉関係では福祉関連施設との連携を図り広報、成果物の披露等を実施する。以上のように産業を幅広く捉え総合力が発揮できる事業として実施し市内商工業の振興、発展、産業全体の活性化を目指す。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	阪南市を中心に泉南市、忠岡町、熊取町、岬町の各商工会の南泉州地域の全事業所を対象とする。特に、モノづくり企業、小売・卸、サービス業を対象とする。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>「はんなん産業フェア」</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎令和2年11月22日(日)第20回はんなん産業フェア実施 ◎実施場所：阪南市役所周辺、阪南市商工会館 ◎5月から実行委員会の開催 ◎若者の商工業への関心を高めるためのチャレンジショップの実施 ◎大阪府技能士連合会による若者のものづくり体験型教室、ワークショップの開催 ◎出店者、本会内部組織によるワークショップの開催 ◎金融機関との連携により創業者の掘り起こしと出展者の連携。 ◎障がい者雇用に取り組むため国の動向や国・府の支援制度提供(パンフ、チラシの配布等) ◎地元業者等による物産展・展示会の実施(アンテナショップ等) ◎出展者説明会・交流会を開催。 ◎創業者支援チャレンジショップ・創業相談窓口の設置。 ◎商工会事業紹介 阪南ブランド十四匠・阪南コットンプロジェクト・和紙の布工房・木系等 ◎第6次産業化の促進のため相談窓口を設置。 ◎福祉関連施設の雇用、就労支援相談窓口を設置。 ◎会場内イベント <ul style="list-style-type: none"> 1 地元PRイベント 2 スポーツゴミ拾い(公式戦) 3 消費者参加型イベント <p>＜事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載＞</p>							
		<table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td>大阪府技能士会連合会と連携</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td>近隣4商工会との連携(忠岡町、泉南市、熊取町、岬町)</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td>阪南市、阪南市議会、阪南市観光協会等の連携</td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td>起業の販路開拓支援等でカルテ化の推進</td> </tr> </table>	①府施策連携	大阪府技能士会連合会と連携	②広域連携	近隣4商工会との連携(忠岡町、泉南市、熊取町、岬町)	③市町村連携	阪南市、阪南市議会、阪南市観光協会等の連携	④相談相乗
①府施策連携	大阪府技能士会連合会と連携								
②広域連携	近隣4商工会との連携(忠岡町、泉南市、熊取町、岬町)								
③市町村連携	阪南市、阪南市議会、阪南市観光協会等の連携								
④相談相乗	起業の販路開拓支援等でカルテ化の推進								

	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	70.0	総支援企業数(実績)	59.0	支援実績率	84.3%	満足度	98.0
事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	新型コロナウイルス感染症拡大のため感染症対策を万全にし、令和2年11月22日（日）に阪南市役所周辺にて開催した。コロナ禍の中での開催ということで出店者は昨年よりも減少したが、「せんなん里海公園」で開催している「さくらフェス」と同時開催し、ライブ配信にて実施した。当日の出店者数は59事業所、集客は延べ8000名程度の集客があった。会場の配置として従来の1テントに2事業所の出店を新型コロナウイルス感染症拡大のため1テント1事業所の出店とし確実に感染対策を施し実施した。近隣の活性化事業が中止となる中「コロナに打ち勝て」というスローガンで「オール阪南」で取組み事業者の意欲向上、販売促進のため日頃の経営活動の中に活かして経営改善に取り組んでいく意識改革につながった。							
		代表指標	事業所及び商品をPRできた事業所数						
		数値目標	30	実績数値	59	目標達成度	196.7%		
	成果の代表事例	阪南市のふるさと納税に返礼品を登録している事業所が産業フェアに併設され実施しているプレミアム物産展に出店したことで自社の商品が新型コロナウイルス感染症拡大のため巣ごもり需要で受注が増え、新規顧客の獲得につながった。							
その他目標値の実績	目標値（計画）	3,500	目標値（実績）	4141	目標達成度	118.3%			
実施結果	課題及び次期以降への取組み（実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため市役所周辺でコロナ対策を万全にし実施したが、やはり集客力の弱さ、感染のリスクなどの影響もあったが来場者の客層や出店事業者のレイアウト等の検討の余地があり、今までの課題となっていた。令和3年度においては開催場所を再度「せんなん里海公園」に移動し市街地での開催から大規模な公園内での開催ということで課題を解決していく。今まで通り実行委員会形式で事業を進め市外からの集客を期待できるようなイベントを企画していくことで参加事業者の知名度向上、情報発信に繋げていきたい。							

阪南市商工会

事業名		BCP・BCM普及啓発セミナー							
想定する実施期間		2 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	小規模事業者においては、BCP（事業継続計画）の知識に乏しく、また策定していない事業所がほとんどである現状の中で、昨年の台風21号の直撃を受けたこともあり必要性の自覚も生まれてきている。今後南海トラフ大地震や、津波等の発生時にも迅速に事業が再開、普及が可能になるよう日頃から緊急時の対応を整え、緊急時に製品・サービスの提供ができる事業所を目指す。また、新規の顧客獲得、取引拡大につなげるために、セミナー等にてBCP策定の重要性・必要性を理解してもらうことで、企業の競争力強化につなげることを目的とする。さらに事業継続力強化支援計画に伴う支援措置がスムーズに展開できる体制を整える。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南市、阪南市、岬町の3商工会の管内事業所							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	阪南ブロック3（阪南市、泉南市、岬町）商工会にて連携セミナーを実施した。 1. セミナー開催日時：令和2年12月3日（木）午後2時～4時 2. 場所：阪南市商工会館3階研修室 3. 内容：①大阪府南部周辺の自然災害のリスク ②BCP（事業継続計画）とは ③大阪府超簡易版BCP『これだけは！』シートの説明等 ④大阪府のBCP施策について ※「超簡易版BCP『これだけは！』シートを利用する。 <事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	大阪府経営支援課経営革新グループと連携						
		②広域連携	阪南市、泉南市、岬町商工会と3商工会で連携						
		③市町村連携	阪南市、泉南市、岬町、3市町で連携						
	④相談相乗	BCP策定支援でのカルテ化							
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	35.0	総支援企業数(実績)	34.0	支援実績率	97.1%	満足度	96.5
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	BCP・BCM普及啓発セミナーを広域連携（阪南市、泉南市、岬町商工会）で実施した。計画事業所数よりも若干少なくなったが34事業所が参加した。セミナーの開催にあたり新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染対策を徹底的に整え実施した。昨今、地震等自然災害が日本全国日常茶飯事に発生している中、事業継続がスムーズに行えるようBCP策定の重要性を周知できた。ハンズオン支援については達成できなかったが今後1件でも多くの会員に周知し、BCP策定に向け注力していきたい。							
		代表指標	事業力継続計画等の策定						
		数値目標	35	実績数値	34	目標達成度	97.1%		
	成果の代表事例	セミナーの参加者（建築板金業）ではないが事業継続計画書を完成させた。この会社は海岸沿いに立地し、土地も低く過去の第2室戸台風等被害を受けた経験から一昨年の台風21号でも工場・屋根等に被害を受けたこともあり危機感を持っていた。今後BCP計画を策定することを目標とする。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、セミナーの参加者が若干少なかったがこの新型コロナウイルス感染症の影響でBCP（事業継続計画）に関して策定しなくてはならないのではという意識改革につながったが、策定まで到達する事業者はまだまだ少ない。近い将来発生するとされる東南海地震での対応や今回のコロナ禍の中、感染症対策を周知させ整備するよう事業者支援していきたい。							